

# CREO

株式会社クレオ  
CREO CO.,LTD.

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番22号  
TEL.03-3445-3500(大代表)  
FAX.03-3445-3505

→ <http://www.creo.co.jp>



ホームページ上でも  
IR情報を公開しています。

## 『クレオ ニュース配信サービスのご案内』

当社では、投資家の皆様に向けてより迅速に情報をお送りするため、メール配信サービスを行っています。  
メール配信サービスでは、IRニュースを中心としたクレオのニュースをいち早くe-mailでお届けします。  
メール配信ご希望の方は、クレオのホームページよりご登録ください。

## → 株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
	中間配当金(毎年9月末日) なお中間配当を実施するときの 株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
基準日(定時株主総会関係)	3月31日
名義書換代理人事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
事務取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載	当社ホームページ <a href="http://www.creo.co.jp">http://www.creo.co.jp</a>

# CREO

株式会社クレオ

写真:サポート&サービス事業の「ヘルプデスク」

→ 業績・財務ハイライト	FINANCIAL HIGHLIGHT	2
→ 株主の皆様へ	MANAGEMENT MESSAGE	3
→ 当期のハイライト	HIGHLIGHT OF THE YEAR	4
→ 新社長に聞く	TOP INTERVIEW	6
→ セグメント別の概況	SEGMENT INFORMATION	8
→ 連結決算のご報告(要約)	FINANCIAL STATEMENTS	10
→ 会社の概況 / 株式情報	CORPORATE DATA	14

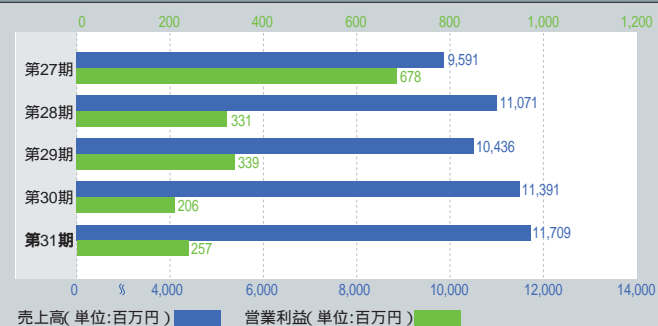
# 株主通信

第31期 事業報告書  
平成15年4月1日～平成16年3月31日

## 業績・財務ハイライト

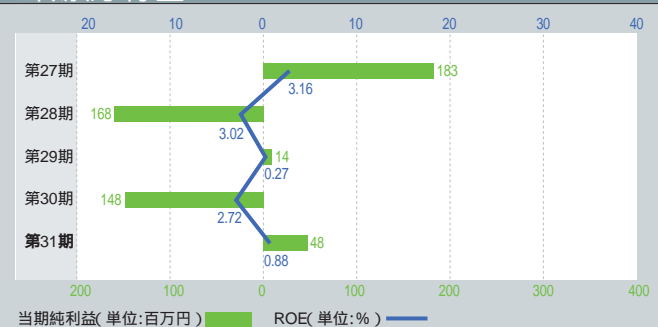
FINANCIAL HIGHLIGHT

### 売上高・営業利益



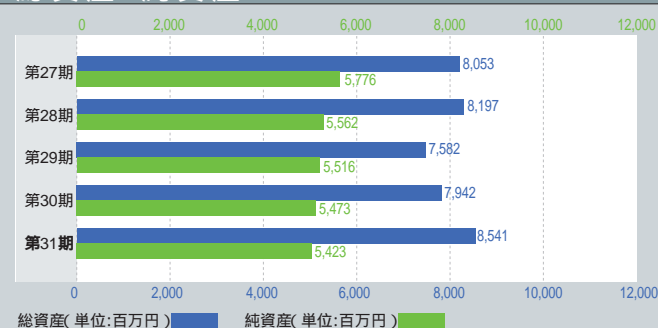
システム開発事業では、金融・出版・官公庁向け大型システム案件を引き続き受注しましたが、価格低下、不採算プロジェクトの発生、プロダクトサービス事業ではパッケージ販売本数の減少等により前期を下回りました。しかし、販売促進費ならびに広告宣伝費などの経費削減に努めたほか、CBMS事業が堅調に推移し、サポート&サービス事業においては利益率の高い受注を確保したことにより、連結売上高は、前期比2.8%増の117億9百万円、連結営業利益は、前期比24.7%増の2億57百万円と連結売上高・営業利益ともに増収増益となりました。

### 当期純利益・ROE



前期に3億20百万円を計上した特別損失は大幅に減少し、当期純利益は48百万円と黒字転換しました。この結果、ROEも回復しています。

### 総資産・純資産



総資産は、前期より5億99百万円増加しています。主な増加要因は、ソフトウェア開発の投資を目的とした長期借入金の調達、ならびにソフトウェア開発におけるマスターの増加などです。また、自己株式取得の影響により純資産は減少しました。

MANAGEMENT MESSAGE

株主の皆様へ

## 事業活動、組織体制の両面から収益性向上に取り組んでいます。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第31期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期、わが国経済は企業収益の回復や景気指標の改善など、明るい兆しが見えてきました。しかしながら、情報サービス業界においては企業のIT情報化投資は、まだ低迷しており、受注競争激化や価格下落などの影響から依然厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当グループは、得意分野の業種・業務などに特化するプロジェクト体制を強化し、プロジェクト管理の徹底、プロジェクトの品質向上を図りました。また、新規ビジネスの推進、多様化する顧客ニーズへの柔軟かつ幅広い対応に努めました。

業績については、システム開発事業での価格低下や不採算プロジェクトの発生、プロダクトサービス事業におけるパッケージ販売本数の減少などの影響を受けましたが、CBMS事業、サポート&サービス事業が堅調に推移し、グループ全体の売上高は微増、営業利益は増加しました。以上の結果、当期の業績は、売上高が前期比2.8%増の117億9百万円、経常利益が前期比19.8%増の2億49百万円、当期純利益は48百万円(前期は当期純損失1億48百万円)となりました。

次期も、情報サービス業界の厳しい経営環境は続くと思われませんが、当グループは受注拡大・品質向上・原価削減はもとより、製品開発期間の短縮、新製品への継続的投資、販売力の増強、既存顧客の深耕およびコンサルティング業務の強化などを通じて業績拡大と収益性向上を目指します。また、経営・組織人事の刷新に着手し、企業体力の強化と一層の効率経営を推進します。次期の連結業績見通しについては、売上高118億円、経常利益4億50百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでいます。今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



取締役会長 大谷 武彦 (写真右)  
代表取締役社長 秋山 雅幸 (写真左)

## 今後の成長に向けて積極的な事業展開を続けています。

### 韓国Namo Interactive株式会社とクレオが業務提携

韓国のNamo Interactive株式会社(本社:ソウル市、代表取締役社長:パク フンホ氏)と、同社の保有するWebエディタ「ActiveSquare」製品に関する販売・サービスについて提携契約を締結しました。「ActiveSquare」は、企業のグループウェアをはじめ、企業ポータル、掲示板サイトを運営する巨大サイトといったWebベースのアプリケーションにおいて、ブラウザ上でのドキュメント作成を劇的に向上させるソフトウェア製品です。他に類を見ないリッチテキストの作成や、ブラウザ・Windowsアプリケーションでの直接編集をすることを容易に可能にします。拡大し続けるWebアプリケーション市場に向けて、Namo社製品とクレオの事業を絡めた新しいソリューションモデルを提案していきます。

### 「ActiveSquare」がYahoo!ジオシティーズで採用

「ActiveSquare」が、ヤフー株式会社が運営するYahoo!JAPANサイト内のホームページ作成サービス「Yahoo!ジオシティーズ」に採用されました。初心者でもホームページを作成できるツールとして提供されています。



### 『筆まめVer.14』をはじめシリーズ新商品を全国一斉に発売、特別パッケージも企画

2003年9月19日にWindows 98/Me/2000/XP 対応のはがき・住所録ソフト『筆まめVer.14』、『筆まめ 豪華版 匠』、および『筆まめデザイン集2004年版』、『筆まめ 墨絵・版画素材集 十二支と四季』を、また同年10月3日に『パジコフォント プレミアム4書体パック』を、それぞれ全国一斉に発売しました。加えて、リーグ優勝に沸いた阪神タイガースファンに向けて、球団公認の20,000本限定パッケージ『筆まめVer.14 阪神タイガース版』も企画。球団認定ロゴマークやマスコットキャラクター、応援グッズのイラストを多数収録したほか、付録として球団ロゴ入りジェット風船を同梱したファン必携の1本として好評を博しました。



### インターネットサービスインフラ「addressport (アドレスポート)」本格提供開始

インターネット上のアドレス帳サービスを中心とした「addressport」を、2004年2月より本格的に提供開始しました。「addressport」は、クレオが2002年11月から開始した『筆まめBBサービス』のサーバインフラとして稼働しており、2004年2月現在で30,000人の利用実績があります。『筆まめ』の技術ノウハウを活かしたソリューションとして法人企業のお客様に提案し、B to C、B to Bへの展開を図ります。あわせて、「addressport」のさらなるサービス拡大を目指し、提携販売企業を広く募っています。

2003

APRIL

JULY

AUG

SEP

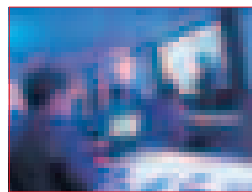
2004

FEB

MAR

### 中央大学から人事給与システム「CBMS人事給与 学校法人版」を受注

学校法人中央大学(東京都八王子市、理事長:阿部 三郎氏)から、人事給与システム「CBMS人事給与学校法人版」を受注しました。このシステムを用いて、中央大学では付属高校も含め約4,500名にのぼる教職員の人事管理と給与計算を行います。「CBMS人事給与学校法人版」は、2003年1月の発売以来、順調に販売実績を伸ばしており、2003年7月末時点で総合大学5校から採用されています。



### 「セルフ導入方式」の「CBMS人事給与」受注が好調

ヨドリ安全株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:松村 不二夫氏)から、グループ90社2,500名を統合管理する人事給与システムとして「CBMS人事給与」を受注しました。導入にあたっては「セルフ導入方式」が採用されています。「セルフ導入方式」は、トヨタ自動車株式会社の全国の車輛販売会社に人事給与システムを導入するにあたり開発したもので、短期間かつ低コストでのシステム導入が可能です。「セルフ導入方式」は、すでに2002年度中で130を超える企業および企業グループで採用されています。

セルフ導入方式:システム会社のSEが導入上の各種作業を行う方式ではなく、企業の業務担当者が研修を受けて自らシステムを導入する方式です。導入コストが大幅に削減できるほか、稼働後のメンテナンスや拡張にも社内でも対応できるというメリットがあります。

### 「アドレスオンデマンドシステム」をコニカミルタビジネスソリューションズと共同開発

コニカミルタグループの事務機器国内総販売会社であるコニカミルタビジネスソリューションズ株式会社(本社:東京都中央区、社長:川上 巧氏。以下、コニカミルタとクレオは、ダイレクトメール(DM)の全く新しい印刷ソリューションとして「アドレスオンデマンドシステム」を共同開発しました。日本郵政公社が注目するなど今後の成長が期待できるDM市場において、早く、安く、美しく、手軽にDMを作成できるシステムとして、広告業、印刷業、各種企業等で幅広い需要が見込まれます。このシステムにおいて、コニカミルタはカラーおよびモノクロのオンデマンド印刷機を提供します。またクレオは、はがき・住所録ソフト『筆まめ』で培った住所録ノウハウをインターネットに移植し、標準言語ContactXML(コンタクトエックスエムエル)によって多数の住所録ソフトのデータを受け取る環境を提供します。

高速カラーオンデマンド印刷機「C51(\*C102)」(出力速度:51枚/分、連結では102枚/分)、高速モノクロオンデマンド印刷機「オンデマンドバブリッシャー7085HV」(出力速度:85枚/分)

## 事業拡充、組織改革の成果を収益力につなげていきます。

当期、クレオは連結決算において前期比では増収増益を果たしたものの、期首予想に対しては、経常利益が5億80百万円の計画に対し2億49百万円、当期純利益は2億20百万円の計画に対し48百万円と大幅に下回る結果となりました。こうした当期業績の総括と次期以降の施策について、平成16年4月に社長に就任した秋山がお話します。

### 代表取締役社長 秋山 雅幸

昭和45年(1970年)東京大学経済学部卒業後、富士通(株)に入社。平成14年クレオに入社、専務執行役員を経て、平成15年専務。平成16年4月代表取締役社長に就任。新潟県出身。



#### Q 当期の業績をどのように捉えていますか？

#### A 競争環境のもとで収益力向上が不可欠の課題です

当期の業績は期初の利益予想を大きく下回りましたが、この要因は明らかです。大きく2つの事業 売上高の6割を占め、クレオの屋台骨といえるシステム開発事業と、『筆まめ』など消費者向け商品を扱うプロダクト事業で期待した収益を確保できなかったことです。

システム開発事業については、一定数の案件数は確保したものの、顧客からの低コスト要求がますます強まる中で案件の利益率が総じて低下したほか、受注後の工数増加などにより一部で不採算案件も発生しました。大手SI企業がパートナーの選別と集約を進める中で、受注を確保して実績を積み重ねることは必須の課題ではあります。しかし、そのうえでなお利益を確保できるよう、案件ごとの収益管理をさらに徹底していく必要があると痛感しています。今後、(開発を海外に委託するオフショア対策も含め、)改めて対策を講じます。

プロダクト事業の中核商品である『筆まめ』については、毎年の機能拡充や販売促進の努力により市場でのシェアは拡大しています。しかし、毛筆印刷ソフトの市場自体がピークを迎えつつあり、競争過多による価

格下落傾向と相まって事業の収益性が低下している状況です。そこで現在、プロダクト事業のビジネスプロセスを見直し、販売チャネルや販促費の合理化、間接コストの徹底的な削減などにより業務効率を追求しています。今後も売上は横ばいの見通しですが、シェアNo.1の座は維持しつつ、確実に利益を出す事業構造の確立に向けて努力していきます。

#### Q 収益力向上に向けた具体策を聞かせてください。

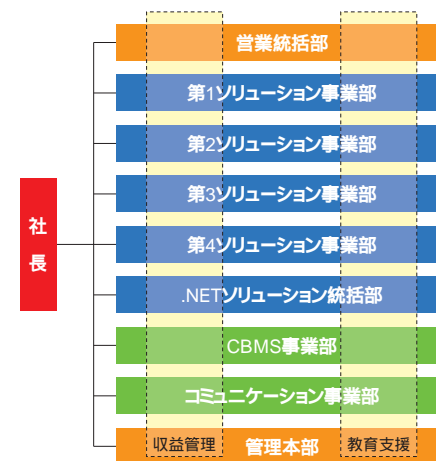
#### A 組織体制、人事・評価制度の改革に着手しています

次期は、収益体質の強化を喫緊の課題として組織体制の整備に取り組みます。まず、全社的なビジネスプロセス・リエンジニアリング(BPR)の一環として平成16年4月に組織改革を実施しました。本部制から事業部制へ移行し、各事業部を社長直轄にすることで意思決定のスピードを高めるべし。また、案件ごとの収益管理を徹底するため、管理本部に全社横断的な組織として「内部監査委員会」を設置しました。個別案件の収益性を全社的な観点からチェックするほか、最適な体制決定を支援する役割も担っており、各案件の利益率向上に成果が現れつつあります。

こうした組織基盤を整備したうえで、長期的な観点で優秀な人材を育

成するため、人事・評価制度の改革を進めています。その一例として、従来、各部署で行っていた社員の教育サポートを管理本部の「教育採用課」で一括し、個人の能力と志向に沿ったキャリア開発を支援する組織的な教育体系を整えました。また、個人の短期的な成果のみを追求するのではなく、新たな能力の獲得・開発に対する個人のモチベーションを高めるよう評価制度も見直しています。

これら取り組みの成果は2~3年で現れると考えており、さらに10年後を見据えたクレオの新たな力になると確信しています。



#### Q 事業別の成果と今後の施策を聞かせてください。

#### A 各事業分野で新たなビジネス展開を推進

当期も、すべてが業績に反映されるには至っていないものの、各事業において新たな成果が出つつあります。

システム開発事業では、(富士通系のプロジェクトに関して)クレオが

得意とする公共・金融分野などで大型案件を確保できたほか、通信販売向けシステムなど流通分野での新たな顧客層も広がりつつあります。

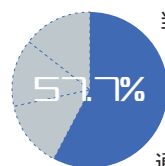
また、プロダクト事業では、異業種と連携した『筆まめ』のサービス展開による新たな市場開拓を進めています。その一例が、携帯電話市場向けの新サービスです。すでに、携帯電話のデータを簡単にバックアップできるサポートツール『携帯!メモリ マツハCARD』を、約200万人の『筆まめ』ユーザーを中心に提案しています。また、法人向けの新たなビジネス展開として、三越との連携により、デパートでの贈答品送付に『筆まめ』の住所録を活用するサービスを平成15年11月から本格稼働させました。

これらに加え、当期はCBMS事業が大きく伸長し、全社の利益を牽引しています。特にWebベースの『CBMS人事・給与』『CBMS会計』が非常に好調で、大手自動車メーカー様からの受注を契機に大きく支持を高め、企業をはじめ学校にも多数採用されています。平成15年度には、商品誕生10周年を機に、CRCソリューションズと共同でシリーズの新商品開発に着手しました。この新商品では、会計版では全面web化、多通貨体系(円、元、ドル、ユーロ)対応の新機能を新たに搭載、また人事・給与版には、契約社員やパート・アルバイトなど多様な雇用形態に対応できる機能を盛り込んでおり、まず平成16年度秋に会計版をリリース予定です。大企業への導入をねらうほか、既存顧客の切り替え需要を見込み、「.NET(ドット・ネット)」環境でも稼働する新たな『CBMS』を提案していきます。もちろん、既存製品についても代理店と協力して拡販を続けていく考えです。さらに今後、CBMS事業とシステム開発事業の連携を強化し、生産や販売といった基幹システムのSI案件についてソリューションビジネスを展開していきます。

このように、全社の体制整備と合わせて各事業で積極的な活動を継続することで、事業の拡大、収益向上を図っていく考えです。新たな経営体制のもと、全社一丸となって皆様の期待に添えるよう努めますので、今後ともクレオにご注目くださいますようお願いいたします。

## 製品競争力の強化とコスト削減、 事業領域の拡大に取り組みました。

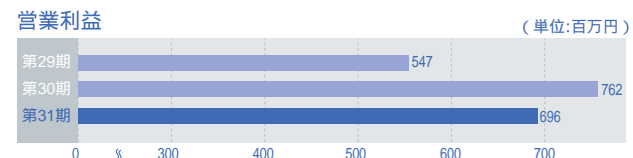
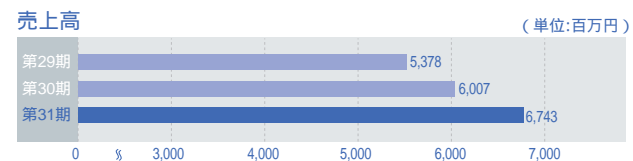
### システム開発事業



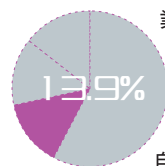
当期は既存顧客からの継続受注と新規顧客の開拓により受注拡大を図るとともに、得意分野での大型受注獲得を目指しました。製造・流通の分野ではIT情報化投資の減少傾向が見られたものの、金融・物流・通信・官公庁分野が好調に推移したほか、報道・福祉・交通制御の分野でも大規模システム構築を積み重ねてきました。しかし一方で、メーカー系企業からの値引き要請や、不採算プロジェクト発生への対応による影響があり、売上は微増に留まりました。なお、当期よりサポート&サービス事業のうち、システム開発事業に直結した事業活動を営んでいるサポート業務についてはシステム開発事業に区分変更しました。

これらの結果、売上高は67億43百万円(前期比12.3%増)、営業利益は6億96百万円(前期比8.5%減)となりました。

### 大型案件の実績を重ね、収益性向上へ



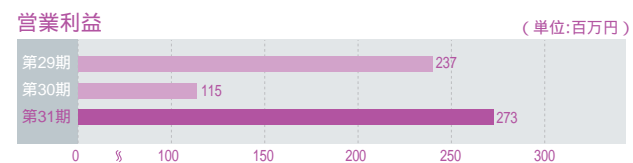
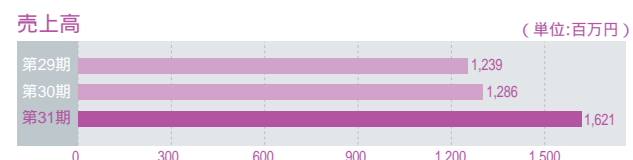
### CBMS事業



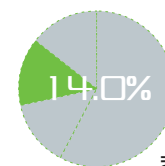
業務パッケージ「クレオ・ビジネス・マネージャ・シリーズ(CBMS)」人事給とおよび会計システムに特化して、新製品として学校法人向け人事給とパッケージおよびバージョンアップ版を市場投入しました。また、トヨタ自動車販売様向け人事給とシステムの全国展開を通じて得た導入ノウハウを横展開するなどの営業努力を積み重ねた結果、CBMSパッケージの導入実績、およびそれに付随するサービス・保守の売上も増加しました。

その結果、厳しい製品競争・価格競争の中、売上高は16億21百万円(前期比26.0%増) 営業利益は2億73百万円(前期比136.8%増)となりました。

### 獲得したノウハウを活かし営業活動を強化



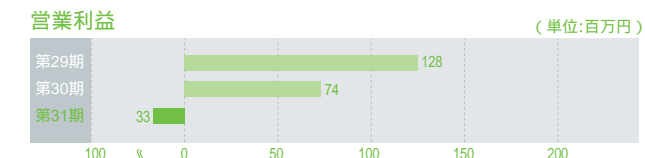
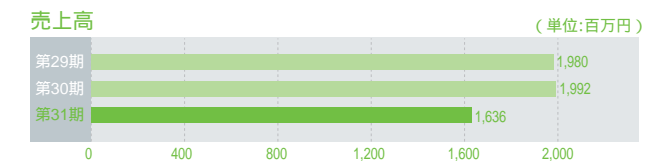
### プロダクトサービス事業



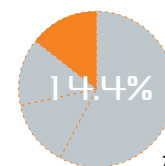
コンシューマ向けパッケージ分野において、毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に事業を展開し、当期は最新バージョン「筆まめ(Ver.14)」を例年より半月早く市場投入することで、市場シェアの維持と販売の拡大を図りました。激化し続ける同業他社との競合や価格競争の中でもベストセラーとしての優位性を確保しましたが、毛筆印刷ソフト市場全体の冷え込みや旧製品の返品増加などにより、パッケージの販売本数ならびに売上高は減少しました。

その結果、売上高は16億36百万円(前期比17.9%減) 営業損失は33百万円(前期は、営業利益74百万円)となりました。

### 競争環境を勝ち抜く収益体質の獲得へ



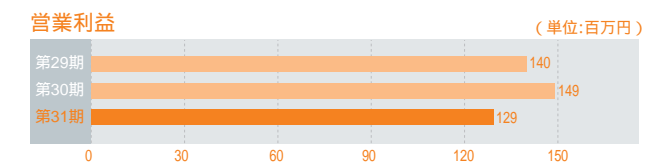
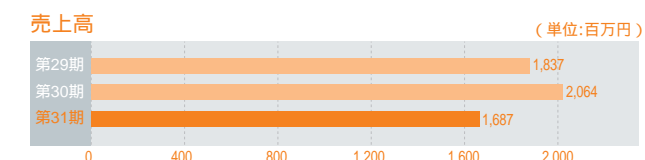
### サポート&サービス事業



厳しい経済環境を反映し、顧客から従来以上のコスト削減要求などがありました。しかし、その中で経費削減に努めつつ新規顧客獲得に注力し、利益率の高い案件を確保することができました。なお、当期よりサポート&サービス事業のうち、システム開発事業に直結した事業活動を営んでいるサポート業務についてはシステム開発事業に区分変更しました。

これらの結果、売上高は16億87百万円(前期比18.3%減) 営業利益は1億29百万円(前期比13.4%減)となりました。

### ヘルプデスクをコアに事業拡充へ



## 連結貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第31期) 平成16年3月31日現在	前期(第30期) 平成15年3月31日現在	比較増減額
<b>資産の部</b>				
流動資産		6,201,191	5,332,890	868,301
固定資産		2,339,951	2,609,115	269,163
有形固定資産		387,386	431,422	44,035
無形固定資産		856,236	701,422	154,814
投資その他の資産		1,096,328	1,476,270	379,941
資産合計		8,541,143	7,942,005	599,137
<b>負債の部</b>				
流動負債		2,227,121	2,167,777	59,343
固定負債		763,757	194,447	569,309
負債合計		2,990,878	2,362,225	628,652
<b>少数株主持分</b>				
少数株主持分		126,452	106,541	19,910
<b>資本の部</b>				
資本金		2,330,650	2,330,650	-
資本剰余金		3,035,350	3,035,350	-
利益剰余金		181,516	136,766	44,750
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>		1,657	3,528	5,185
自己株式		125,360	25,999	99,361
資本合計		5,423,813	5,473,239	49,425
負債、少数株主持分及び資本合計		8,541,143	7,942,005	599,137

**POINT1**

ソフトウェア開発の投資を目的とした長期借入金の調達やソフトウェア資産の増加により、総資産額は前期より5億99百万円増加しました。

## 連結損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期(第30期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減額
売上高		11,709,789	11,391,545	318,244
営業利益		257,779	206,681	51,098
経常利益		249,513	208,338	41,174
特別利益		75,717	150	75,567
特別損失		75,880	320,594	244,714
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		249,351	112,106	361,457
少数株主利益(控除)		25,310	20,082	5,228
当期純利益又は当期純損失( )		48,600	148,610	197,210

**POINT2**

事業環境の厳しいなか、販売促進費ならびに広告宣伝費などのコスト削減効果と、CBMS事業の売上高増加やサポート＆サービス事業において利益率の高い受注を確保したことにより、売上高・営業利益・当期純利益ともに増収増益となりました。

## 連結剰余金計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期(第30期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減額
<b>資本剰余金の部</b>				
資本剰余金期首残高		3,035,350	2,968,450	66,900
資本剰余金増加高		—	66,900	66,900
資本剰余金期末残高		3,035,350	3,035,350	—
<b>利益剰余金の部</b>				
利益剰余金期首残高		136,766	313,757	176,990
利益剰余金増加高		48,600	—	48,600
利益剰余金減少高		3,850	176,990	197,210
利益剰余金期末残高		181,516	136,766	44,750

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期(第30期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,402,340	186,991	1,215,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		388,716	1,065,031	676,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		509,485	38,018	471,466
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,523,109	840,020	2,363,130
現金及び現金同等物の期首残高		586,061	1,426,082	840,020
現金及び現金同等物の期末残高		2,109,171	586,061	1,523,109

**POINT3**

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により、支出は減少しました。また、当期においては、財務活動によって長期借入金7億90百万円の資金調達を実施しております。

## 貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別 当期(第31期) 平成16年3月31日現在	前期(第30期) 平成15年3月31日現在	比較増減額
<b>資産の部</b>			
流動資産	5,586,264	4,769,661	816,602
固定資産	2,292,233	2,547,662	255,429
有形固定資産	371,542	422,814	51,271
無形固定資産	851,254	695,747	155,507
投資その他の資産	1,069,436	1,429,101	359,665
資産合計	7,878,497	7,317,324	561,172
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,899,500	1,803,031	96,469
固定負債	694,277	156,705	537,571
負債合計	2,593,777	1,959,736	634,040
<b>資本の部</b>			
資本金	2,330,650	2,330,650	-
資本剰余金	3,035,350	3,035,350	-
利益剰余金	42,422	21,114	21,308
利益準備金	-	59,600	59,600
任意積立金	-	118,336	118,336
当期末処理損失	42,422	156,822	199,245
その他有価証券評価差額金	1,657	3,528	5,185
自己株式	125,360	25,999	99,361
資本合計	5,284,719	5,357,587	72,868
負債、資本合計	7,878,497	7,317,324	561,172

## 損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別 当期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年4月1日	前期(第30期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減額
売上高	10,022,130	9,838,887	183,242
営業利益	127,990	117,150	10,840
経常利益	125,068	121,810	3,257
特別利益	75,717	-	75,717
特別損失	52,664	317,725	265,061
当期純利益(は当期純損失)	21,308	171,769	193,077
前期繰越利益	-	14,946	14,946
利益準備金取崩額	21,114	-	21,114
当期末処分利益(は当期末処理損失)	42,422	156,822	199,245

## 利益処分計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別 当期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年4月1日	前期(第30期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減額
当期末処分利益の処分			
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	42,422	156,822	199,245
任意積立金取崩額	-	156,822	156,822
利益処分額	42,422	-	42,422
配当金 (1株につき10円)	42,422	-	42,422
次期繰越利益	-	-	-
その他資本剰余金の処分			
その他資本剰余金	2,452,687	-	2,452,687
その他資本剰余金処分額	14,812	-	14,812
配当金 (1株につき10円)	14,812	-	14,812
その他資本剰余金次期繰越額	2,437,874	-	2,437,874

## 会社の概況

## 会社概要 (平成16年3月31日現在)

商号 株式会社クレオ  
 本社所在地 東京都港区高輪三丁目19番22号  
 設立 昭和49年3月  
 従業員 509名  
 事業所 東京、横浜、大阪、名古屋

## 役員 (平成16年6月30日現在)

取締役会長 大谷 武彦  
 代表取締役社長 秋山 雅幸  
 取締役相談役 川畑 種恭  
 取締役 岩渕 和夫  
 取締役 太田 治人  
 取締役 佐藤 勉  
 常勤監査役 岸下 正勝  
 監査役 岩渕 正紀  
 監査役 谷 詔龍二

注)佐藤 勉は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

注)監査役 岩渕正紀及び監査役 谷詔龍二は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

## 株式情報

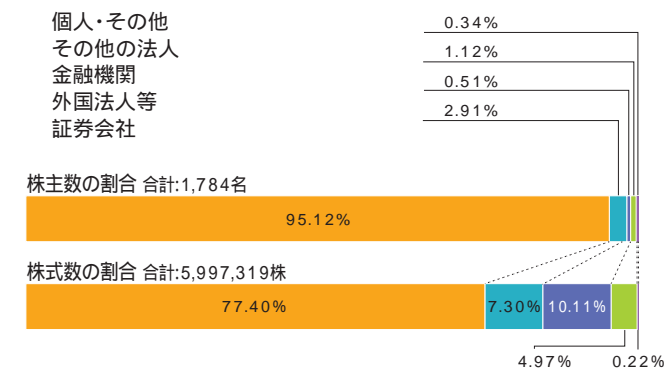
## 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式総数	5,997,319株
資本金	2,330,650千円
株主数	1,784名

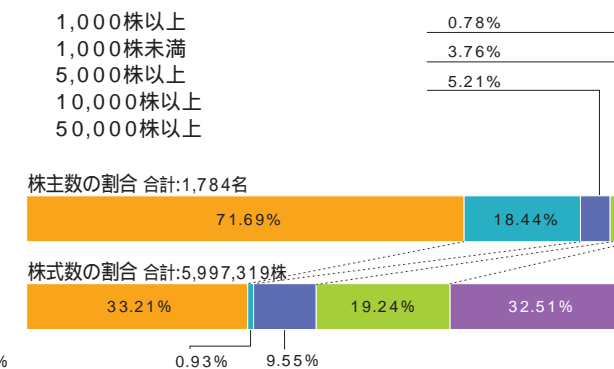
## 大株主 (平成16年3月31日現在)

株主名	持株数		当社の当該大株主への出資状況	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
川畑 種恭	375	6.25	-	-
株式会社みずほ銀行	283	4.74	-	-
富士通株式会社	189	3.16	11	0.00
大谷 武彦	182	3.04	-	-
クレオ従業員持株会	179	3.00	-	-
竹田 和平	110	1.83	-	-
明治安田生命保険相互会社	100	1.67	-	-
日本生命保険相互会社	100	1.67	-	-
ゴールドマン サックス インターナショナル	100	1.67	-	-
山内 秀夫	80	1.33	-	-

## 所有者別分布状況 (平成16年3月31日現在)



## 所有数別分布状況 (平成16年3月31日現在)



## 株価・出来高の推移 (平成16年3月31日現在)

